

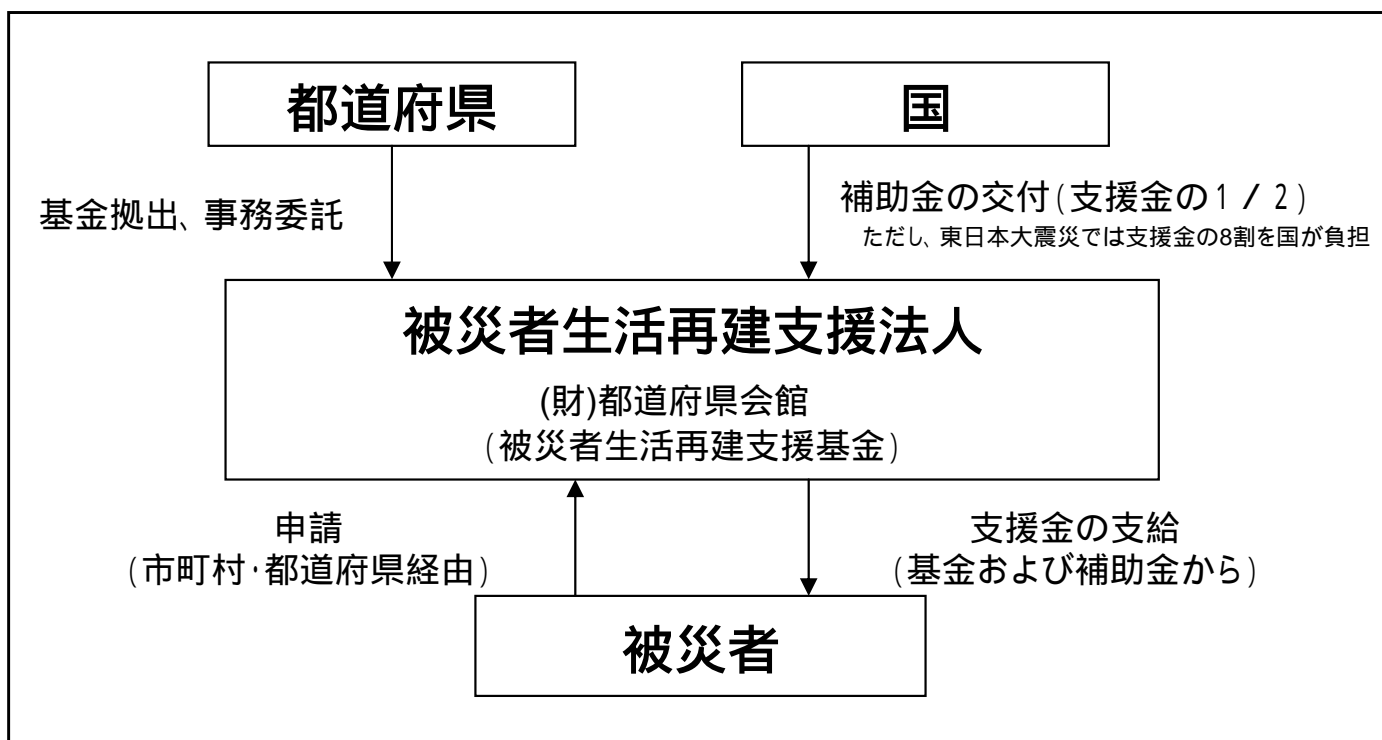
被災者生活再建支援基金拠出金

1 被災者生活再建支援制度とは

自然災害により居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯（「被災世帯」）に被災者生活再建支援金（「支援金」）を支給し、生活の再建を支援するもの

2 制度の仕組み

国の指定を受けた被災者生活再建支援法人が、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し支援金を支給



3 今回の予算の概要

東日本大震災に対する支援分

滋賀県拠出額417,932千円（各都道府県拠出総額342億円）

〔	支援金見込額	4,400億円	〕
	国（8割）	3,520億円	
	基金（2割）	880億円（基金残高538億円、今回拠出額342億円）	

特別交付税により100%措置

基金への積み戻し分

滋賀県拠出額657,448千円（各都道府県拠出総額538億円）

特別交付税により95%措置

予算額 1,075,380千円

東海道新幹線新駅地域振興支援交付金

趣 旨

< 後継プランにおける基盤整備の推進 >

- ・ 栗東市土地開発公社が整備する工業団地は、「環境」と「新技術」をテーマとする新しいまちづくりの核となるものであり、第1期にはリチウムイオン電池工場が立地し、後継プランの具体化が着々と進んでいます。
- ・ 工業団地整備事業の恒久調整池整備に要する経費の一部を支援し、後継プランの推進を図ります。

支援内容

交付額：100,000千円（定額）

[財源：東海道新幹線新駅地域振興等基金]

後継プラン概略図



モニタリングポスト等の整備

1. 趣旨

元々、我が国の原子力施設等の周辺においては、立地県等において放射線監視事業が実施されてきたが、この監視事業成果の精度を高めるためには、測定されたデータが当該施設からの影響によるものか、否かを把握し、測定結果の正確な評価を行う必要があった。

このため、当該施設周辺のより広範囲な地域において、その結果と放射線監視データとの比較検討を行うことにより放射線の影響の正確な評価に資することとなるよう、平成元年から津市に所在する滋賀県衛生科学センターにモニタリングポストを1基設置し、環境放射能水準調査を始めた。

今回、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、国が緊急に全国の放射線の測定調査体制の強化を図ることとしたため、国から委託を受け、本県においてもモニタリングポスト8基をはじめ必要な機器の整備を行う。

2. 予算措置 124,000千円

- | | |
|-------------------------|----|
| (1) モニタリングポストの整備 | 8基 |
| 低線量(10マイクロシーベルト/時まで)を測定 | |
| (2) ゲルマニウム半導体検出器の整備 | 1台 |
| 試料中のガンマ線放出核種を測定 | |
| (3) サーベイメータの整備 | 3台 |
| ポータブル型のガンマ線量測定器 | |
| (4) ハイポリウムエアサンプラーの整備 | 3台 |
| 大気中の浮遊粉じんをろ紙上に捕集 | |

モニタリングポスト



3. 整備時期

平成24年3月末予定

4. 本県におけるモニタリングポストの配置の考え方

既設の1基を加えた9基について、国の配置の考え方および地域防災計画(原子力災害対策編)見直し検討委員会での検討を踏まえながら配置する。

(参考)

1. 国配分基準に基づく本県へのモニタリングポストの配分 8基
 - (1) 各都道府県一律 3基
 - (2) 福井県にある原子力施設隣接県としての加配 5基

2. 国の配置の考え方

子どもの健康や国民の安全・安心に伝えるため、地上から1mの高さを測定することを原則とし、以下の場所を選定し、ポストを配置する。

- (1) 原子力施設の立地場所からの距離が近い地点において、少なくとも1基を配置する。
- (2) 子どもの健康を最優先に人が集まる場所を考慮し、各都道府県内に偏りなく配置するなど。

地域医療再生推進費

【平成23年度9月補正予算額 1,816,572千円】
基金積立予算(利息含む):1,502,565千円 / 事業予算:314,007千円

資 - 健福2

医務薬務課 内線3581
健康推進課 内線3616
元気長寿福祉課 内線3521

H23 滋賀県地域医療再生計画

計画期間:平成23年度～平成25年度 基金額:15億円

課題

- ◆高齢者数の急増に伴う患者増への対応
- ◆限られた医療資源の効率的・効果的な活用
- ◆機能分化と連携のさらなる推進



対策

- ◆死亡原因上位を占めるがん、脳卒中対策
- ◆急性期から在宅医療までの連携体制構築
- ◆地域医療を守る人材の質と量の確保

高齢者急増に対応した医療提供体制

1 がん・脳卒中対策

がん検診設備整備強化事業 128,845千円〔健康推進課〕
検診機関が行うがん検診機器等の整備および、病院が行うがん検診・診断機器の整備に対して補助する。

リハビリ室改修整備事業 10,000千円〔医務薬務課〕
病院が行うリハビリ室改修に対して補助する。

2 急性期から在宅医療までの連携体制

三次救急医療機関設備整備事業 60,000千円〔医務薬務課〕
救命救急センターにおける急性期の救急患者への診療体制強化に必要な設備整備に対して補助する。

医療連携・在宅医療推進事業 25,680千円〔医務薬務課〕
医療情報ネットワークの整備に向けた調査・検討事業、在宅医療推進のための施設整備事業などに対して補助する。

認知症対策連携推進事業 2,332千円〔元気長寿福祉課〕
認知症対策のあり方について検討を行う会議を設置するとともに、認知症対応状況調査の実施や、医療と介護等の関係者間で情報を共有する連携シートの開発等を行う。

糖尿病予防・療養技術向上支援事業 1,550千円〔健康推進課〕
糖尿病の予防、療養指導の体制充実を図るため、運動普及事業を行う。

災害・周産期等医療提供体制

原子力災害医療機能強化事業 48,000千円〔医務薬務課〕
災害拠点病院等において原子力災害対策に必要な機器整備に対して補助する。

地域周産期医療体制強化事業等 27,000千円〔健康推進課〕
病院が行う周産期医療設備等の整備に対して補助する。

地域医療を守る人材育成

家庭医養成プログラム事業 4,000千円〔医務薬務課〕
地域での幅広い診療が行える家庭医を養成するためのプログラムを開発する。

看護職員資質向上・確保対策事業 6,600千円〔医務薬務課〕
医療法人が新設する病院内保育所の施設整備に対し補助する。

滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業【予算額23,500千円】

1. 目的

滋賀食肉センターで処理する牛の放射性物質の検査体制を整備し、近江牛等の牛肉の安全・安心を証明することで、近江牛ブランドを守るとともに、消費者の滋賀県産牛肉に対する信頼を確保し、農家経営の健全化を図る。

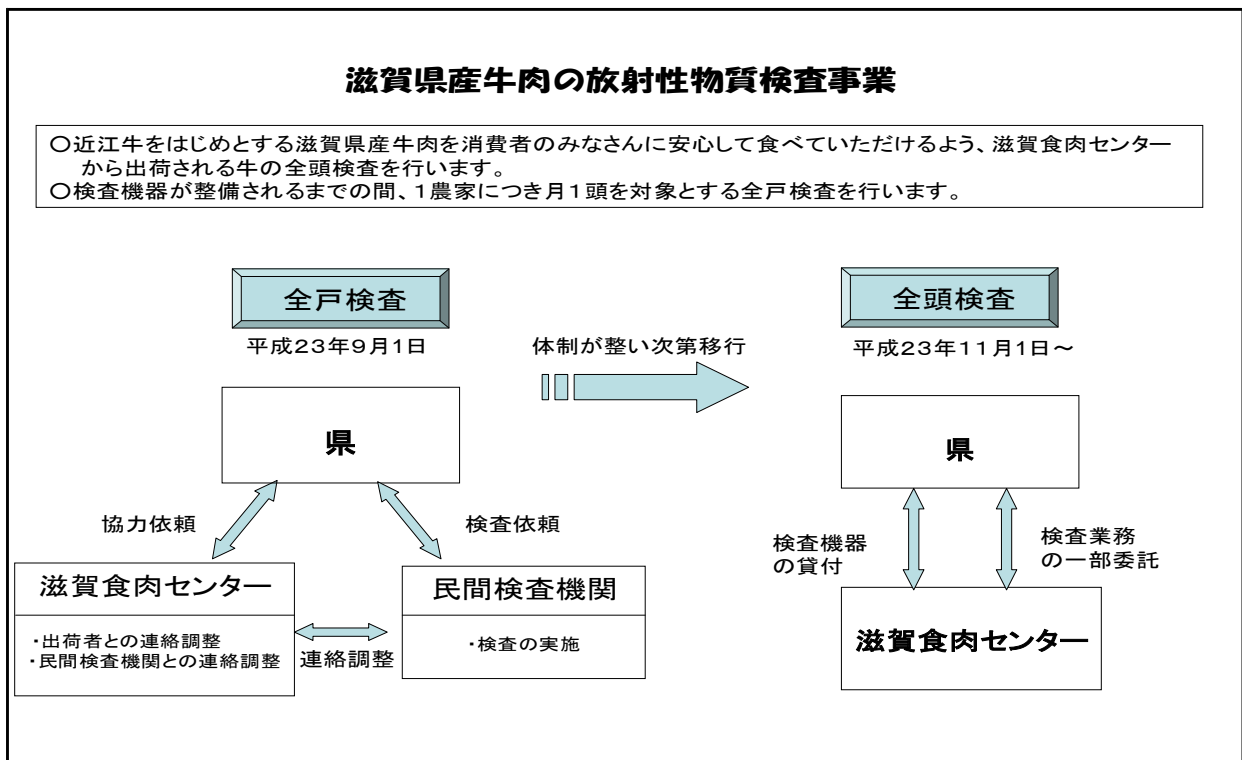
2. 事業内容

1) 全戸検査（H23年9月1日～H23年10月31日）

- ・ 1ヶ月毎に出荷した農家1戸あたり1頭を抽出して検査を実施
 - (1) 牛肉の放射性物質検査の委託
 - (2) 予算額 4,791千円

2) 全頭検査（H23年11月1日～H24年3月31日）

- ・ 出荷された全頭に検査を実施
 - (1) 放射性物質検査に必要な機器の整備
 - 簡易スペクトロメータ 5台
 - サーベイメータ 3台
 - (2) 牛肉の放射性物質検査の委託
 - (3) 予算額 18,709千円



資 - 警察 1
警察本部
内線 5 3 5 3

「災害に強い信号機」整備事業

～節電、CO2削減、視認性向上にも大きな効果～

【交通規制課 : 予算額 77,560千円】

1 事業目的

大震災が発生した場合、住民の人命救助や避難誘導を早急に実施するとともに、被災地への緊急輸送を速やかに行う必要があります。

緊急交通路の確保のためには、大震災時、信号機の機能を維持する必要があり、非常用の電源確保、信号柱の耐震化、非常用電源装置導入のために欠かせない信号灯器のLED化など、信号機の耐震化を図るものです。

2 事業内容

緊急交通路に指定されている道路の主要交差点のうち、特に重要な11交差点に対して、

リチウムイオン型の電源付加装置の設置

(従来のもとは異なり、瞬時に起動)

LED信号灯器に更新

信号柱を鋼管柱に更新

の整備をするものです。

なお、LED灯器の導入により、消費電力が、約4分の1まで大幅に削減でき、これにより災害に強いリチウムイオン型電池の導入が可能となりました。

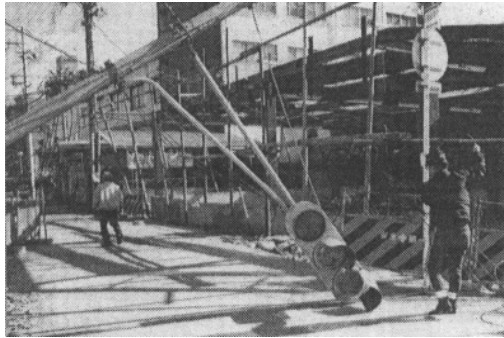
このほか、LED化により、CO2排出量の大幅な削減(約4分の1に削減)、更には、視認性の向上による事故の抑止などの面でも大きな効果を見込むことができます。

災害に強い信号機

(信号機の無停電化・信号灯器のLED化・信号柱の耐震化)

緊急交通路の確保

被災地の人命救助・救出活動
被災地住民の避難誘導
被災地への緊急輸送



東日本大震災では、被災3県で約700基の信号機が損壊。

阪神淡路大震災では、278基の信号機が損壊。

国道等主要道路で、特に重要な11交差点を整備

災害に強い信号機電源付加装置

停電時に信号機を作動させるため、リチウムイオン電池で信号機に電気を送る装置

節電と経費削減につながる信号灯器のLED化

信号機電源付加装置作動に必要な省電力(電球式の1/4)の信号灯器

視認性が高く安全性の向上(事故が3割以上減少)

環境にやさしい(CO2排出量約4分の1に削減)

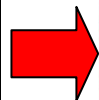
災害に強い信号柱の耐震化

震度7、風速50mの強度がある鋼管柱(スチール製)に更新



停電から30~40秒後に起動

ディーゼル発電機



リチウムイオン電池

鋼管柱

停電後瞬時に起動
震度、風速50mに耐える強度
耐用年数50年



電球式灯器

LED灯器



省電力(電球式の1/4)